

# 大地震から命をまもる対策を

住宅の耐震化  
利用しやすい補助制度に

東南海・南海地震や生駒断層帯地震が発生すれば、交野市でも大きな被害が想定されます。中央防災会議の最新の想定では、東南海・南海地震での交野市の震度は、従来の「震度5強」

## ●交野市の被害想定（平成18年度試算）

※朝5時に発生した場合

	生駒断層帯地震	東南海・南海地震
震度	6弱～6強	4～5強
死者	43人	0人
負傷者	1,253人	43人
建物全壊	3,133棟	50棟
建物半壊	3,792棟	131棟
水道断水	40,000人	3,000人

東南海・南海地震は今後「震度6弱」程度の想定に見直し予定

から、「震度6弱」に修正されました。最大級の地震に対応した防災計画への見直しが必要で

交野では、特に建物の倒壊に

## ●住宅の耐震化への補助制度（北河内7市）

※いずれも補助限度額

	耐震診断	耐震設計	耐震改修 ( )は低所得者
交野市	4.5万円	—	40万円(60万円)
枚方市	4.5万円	10万円	40万円(60万円)
寝屋川市	4.5万円	10万円	60万円
大東市	4.5万円	—	60万円
門真市	4.5万円	10万円	50万円(60万円)
四条畷市	4.5万円	10万円	40万円(60万円)
守口市	4.5万円	10万円	50万円(60万円)

※交野市、大東市の耐震設計は、耐震改修に含む。  
※対象は、昭和56年以前に建築した木造住宅。  
その他条件がありますので、お問い合わせください。

よる死者・負傷者が多く予想されます。公共施設・住宅の耐震化が急がれます。

市民が住宅の耐震改修を行う際、市が費用を一部補助しています。現在は、昭和56年以前に建築された木造住宅の建物全体を耐震化する場合のみ対象となります。しかし、建物全体の改修は費用が多額になるため、年間5件程度しか利用がありません。高槻市・八尾市などでは、部分的な耐震改修（一部屋だけの耐震化、耐震シエルトの設置など）にも補助しています。

日本共産党は、部分的な耐震改修にも補助を行うこと、また耐震設計・改修への補助を増額して、耐震化を促進するよう求めました。

## 家具の転倒防止対策を

大地震の際には、家具の転倒や落下物による負傷者が多く予測されます。

家具の転倒被害を防ぐため、吹田市や河南町では、高齢者や障がい者などの世帯を対象に、転倒防止器具の取り付けに助成を行っています。

日本共産党は、交野市でも、高齢者・障がい者などの世帯に助成を行い、地震による負傷者を減らす予防策を強めることを求めました。

市政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい。



本党  
日共産

# 6月議会一般質問

## 必要な人が受けられる生活保護制度に

生活保護利用は、年金が乏しい高齢世帯に加え、低賃金・不安定雇用の拡大で稼働年齢層においても増加しています。貧困化がすすむ中で、生活保護の役割はますます重要です。しかし国は、最後のセーフティネットである生活保護の改善をすすめるようとしています。

## 扶養の強要は保護の申請 断念につながるもの

【質問】国は、親族に扶養義務を果たさせるための制度見直しを検討している。

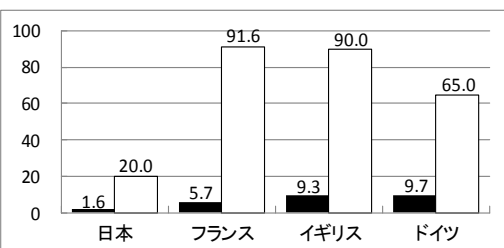
内容は、生活保護申請者の親族が「扶養は困難」とした場合、扶養できない理由と証明を親族に義務付けるものである。

また北九州市で、親族への扶養照会（できるできない）は親族に迷惑がかかると拒否したため、申請を受けつけてもらえず餓死する事件が起きている。

申請者の意に反する扶養照会や扶養義務の強要は、保護申請の断念や抑制につながり、本当に必要な人が受けられなくなるのではないかと。【答弁】扶養義務者が「高齢・年金受給者」「入院中」「DV加害者」「長期間音信不通」等の場合、扶養照会は適当でないと考えている。それ以外に、経済的に扶養できない場合もあると思うが、扶養義務者の意向確認は必要であると考えている。

## ●日本の生活保護利用はまだ少ない

■利用率（%） 交野は1.25%  
□捕捉率＝生活保護以下収入世帯のうち生活保護を利用している世帯の率



## ●平成23年度の交野市生活保護開始数は97世帯上位内訳

1位	44世帯	45.4%	預金等の減少・喪失
2位	16世帯	16.5%	他市より移管、転入
3位	14世帯	14.4%	傷病

※1位の世帯で考えられるのは、もともと生活保護以下の収入で生活保護予備軍である。

除料の市独自減免

## 生保水準の引き下げは

国民への負担増と貧困拡大

【質問】さらに国は、生活保護水準を10%引き下げる改悪も検討中である。引き下げは、生活保護利用者だけでなく、国民全体のくらし・雇用に連動するものである。影響があると考えられるものは。

【答弁】影響としては、市の生計援助資金や就学援助額である。また、介護保

の根拠でもある。

【意見】その他に、最低賃金や年金額、税や医療費の減免基準などにも連動し、国民全体の負担増・社会保障の切り下げにつながる改悪である。市は国に対し、生保水準の引き下げ中止を求めるべきである。また国は、生活保護の増大を問題にしているが、増大の背景にある貧困対策こそ取り組むべきである。

## 放課後児童会の時間延長を

放課後児童会（学童保育）は、働く親と子どもの成長を支える重要な役割を果たしています。

しかし、現在の保育時間は6時15分までで、「お迎えが間に合わない。時間を延長してほしい」と保護者会から繰り返し要望が出されています。

交野市の「次世代育成支援後期行動計画」は、平成26年度までに「時間延長等の拡充」を目標に掲げています。日本共産党は、安心して働き、子育てができるよう、放課後児童会の時間延長を要望しました。

